



2026年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 夢展望株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3185 URL <https://www.dreamv.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津田 茂寿
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 今浦 史尊 TEL 072-761-9293
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,547	△25.0	△220	—	△278	—	△275	—	△275	—	△260	—
2025年3月期第3四半期	3,395	△2.2	△277	—	△333	—	△341	—	△341	—	△327	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	△15.01	△15.01
2025年3月期第3四半期	△21.50	△21.50

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	2,145	160	160	7.5
2025年3月期	2,611	417	417	16.0

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,350	△9.5	△217	—	△298	—	△296	—	△296	—	△16.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期3Q	18,366,100株	2025年3月期	18,337,400株
2026年3月期3Q	76株	2025年3月期	76株
2026年3月期3Q	18,354,753株	2025年3月期3Q	15,863,864株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. セグメント情報	11
3. 1株当たり情報	12

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年12月31日まで）におけるわが国経済は、雇用・所得環境等の改善により緩やかな回復基調が期待されたものの、長引くコストプッシュ型の物価上昇が家計の購買力を抑制し、個人消費は依然として力強さを欠くなど、経済の「踊り場」とも言える状況が続きました。海外においては、米国新政権の発足に伴う通商政策の抜本的な転換への懸念や、緊迫した中東情勢及びウクライナ情勢の長期化に加え、依然として不安定な為替相場の推移など、先行きに対する不確実性は一段と高まっております。

小売業界におきましては、継続的な原材料価格や物流費の高騰を背景とした商品価格の改定が相次ぎ、消費者の節約志向が一段と定着しております。一方で、訪日外国人客によるインバウンド消費は堅調に推移しており、消費の二極化が顕著に見られました。EC市場においては、国内外のプラットフォーム間の競争激化に加え、デジタル広告単価の上昇が各社の収益を圧迫する要因となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、新経営体制による構造改革を加速させ、持続的な成長基盤の構築に邁進してまいりました。特に財務体質の強化を最優先とし、グループ全体で徹底した滞留在庫の処分と在庫圧縮を実行した結果、キャッシュ・フローの改善が進み、現預金残高が増加するなど経営の安定性が向上しております。トレンドの移り変わりが早いアパレル商材を、柔軟かつ適時の仕入活動を支える財務体質が構築されました。また、アパレル事業においては、中国市場での積極的な拡大路線を推進いたしました。現地子会社を通じたECでの販路拡大やポップアップストアの展開やSNS戦略の深化により、中国国内でのブランド認知度と売上は加速傾向にあります。一方で、日本国内においては、滞留在庫の処分販売及び不採算店舗の閉店などの固定費の徹底的な圧縮を継続し、損益分岐点の引き下げを図ることで、外部環境の変化に左右されにくい筋肉質な利益構造への転換を推し進めております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上収益は2,547百万円（前年同四半期比25.0%減少）、営業損失は220百万円（前年同四半期は営業損失277百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は275百万円（前年同四半期は親会社の所有者に帰属する四半期損失341百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

(アパレル事業)

アパレル事業は、EC専業の当社、実店舗とEC店舗を有する連結子会社であるナラカミーチェジャパン株式会社及び、海外子会社の夢展望貿易（深圳）有限公司が担っている事業です。

当社においては、物価高に伴う国内消費者の節約志向の高まりを受け、売上規模の追求から収益性重視へと事業方針の転換を徹底いたしました。国内市場では、2023年以前の持ち越し在庫について、早期の現金化と倉庫保管料等の削減を目的とした戦略的な在庫圧縮を継続いたしました。これらの施策の結果、課題であった在庫回転率は大幅に良化し、過剰在庫の解消が進んだことで営業キャッシュ・フローの創出能力が着実に回復・向上しております。成長ドライバーと位置付ける海外市場においては、中国子会社を拠点として、現地の消費回復需要を取り込むべく積極的な戦略を展開いたしました。特に中国国内においては、ポップアップストア出店によるリアルな顧客接点の創出と、現地SNSプラットフォームを活用したデジタルマーケティングを連動させることで、ブランド認知の拡大とファンの獲得に成功しております。このブランド浸透策が売上に結びつき、海外売上高の伸長がアパレル事業全体の収益を下支えする結果となりました。また、韓国市場へも参入し、EC販売で着実に売上を伸長しております。

ナラカミーチェジャパン株式会社においては、不採算店舗の閉店を継続的に進め、店舗あたりの人員体制の見直しなど固定費の削減に取り組んでおります。コスト削減の効果は徐々に顕在化してきておりますが、収益構造の抜本的な改善には至っておらず、引き続き筋肉質な体制への転換を進めてまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のアパレル事業の売上収益は1,639百万円（前年同四半期比14.7%減）、営業損失133百万円（前年同四半期は営業損失199百万円）となりました。

(ジュエリー事業)

ジュエリー事業は、連結子会社である株式会社トレセンテが担っており、主に婚約指輪や結婚指輪を中心としたブライダルジュエリーの受注販売を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、金・プラチナ等の原材料価格の急激な高騰を受け、やむを得ず販売単価の改定を実施いたしました。これにより客単価は上昇したものの、買い控え等の影響により売上収益が悪化しました。一方で、ブライダル需要に左右されない、インバウンド向けのネックレスを中心としたファインジュエリーの販売を強化し、店頭に多言語POPの露出を高めることにより、

徐々にではありますが、インバウンド売上が増加しております。また、Instagramを中心としたSNS集客に注力しており、広告費の圧縮による固定費の削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のジュエリー事業の売上収益は534百万円（前年同四半期比9.0%減）、営業損失45百万円（前年同四半期は営業損失55百万円）となりました。

（トイ事業）

トイ事業は、当社及び香港と中国の連結子会社が行っている事業であり、国内玩具メーカーや小売店に玩具や雑貨を卸しております。主要取引先との取引条件の見直しに伴い、売上収益は大きく減少いたしました。しかしながら、利益率の低い商材の取り扱いを抑制するとともに、積極的なコスト削減を徹底した結果、大幅な減収ながらも利益を創出できる体質へと転換し、営業黒字を確保いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のトイ事業の売上収益は413百万円（前年同四半期比53.4%減）、営業利益19百万円（前年同四半期比70.2%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

① 資産

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて428百万円減少し、1,957百万円となりました。この主な要因は現金及び預金が186百万円増加したものの、営業債権及びその他の債権が207百万円、棚卸資産が299百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における非流動資産は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、187百万円となりました。この主な要因は、有形固定資産が34百万円減少したこと等によるものであります。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて163百万円減少し、1,666百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が153百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における非流動負債は、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し、318百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が35百万円減少したこと等によるものであります。

③ 資本

当第3四半期連結会計期間末における資本合計は、前連結会計年度末に比べて257百万円減少し160百万円となりました。この主な要因は四半期包括利益を△260百万円計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の実績及び今後の見通しを勘案し、2025年5月15日公表の予想を修正いたしました。なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間においては、財務体質は計画的に回復している一方で、各事業における売上収益が前年同四半期を下回って推移するなど、依然として不透明な状況が続いております。このような環境下、当第3四半期連結累計期間においても営業損失及び四半期損失を計上し、個別財務諸表においては債務超過の状態が継続しております。

これらの状況を複合的に勘案した結果、前連結会計年度に引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、当該事象又は状況を解消するため、前連結会計年度に引き続き、販売費及び一般管理費のさらなる削減によるキャッシュ・フローの改善施策の実行、親会社からのファイナンス支援などを通じて、これらの事象や状況の解消に取り組んでおります。

以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び預金	445,284	631,862
営業債権及びその他の債権	481,324	273,907
棚卸資産	1,100,106	800,649
関係会社短期貸付金	300,000	200,000
その他の流動資産	59,648	51,252
流動資産合計	2,386,364	1,957,673
非流動資産		
有形固定資産	123,669	89,030
無形資産	3,126	5,089
その他の非流動資産	97,967	93,410
非流動資産合計	224,762	187,529
資産合計	2,611,127	2,145,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2025年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	359,191	206,029
有利子負債	1,203,054	1,165,353
未払法人所得税	11,853	4,820
引当金	74,529	49,082
その他の流動負債	181,111	240,834
流動負債合計	1,829,739	1,666,118
非流動負債		
有利子負債	199,098	163,648
引当金	66,849	63,740
繰延税金負債	38,813	35,286
その他の非流動負債	59,418	56,299
非流動負債合計	364,179	318,974
負債合計	2,193,919	1,985,092
資本		
資本金	1,026,636	1,028,659
資本剰余金	971,036	972,810
その他の資本性金融商品	880,000	880,000
利益剰余金	△2,514,554	△2,789,981
自己株式	△85	△85
その他の資本の構成要素	54,174	68,707
親会社の所有者に帰属する持分合計	417,207	160,109
資本合計	417,207	160,109
負債及び資本合計	2,611,127	2,145,202

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上収益	3,395,266	2,547,233
売上原価	1,888,546	1,338,210
売上総利益	1,506,720	1,209,022
販売費及び一般管理費	1,765,524	1,419,354
その他の収益	6,795	12,184
その他の費用	25,791	22,386
営業損失(△)	△277,799	△220,533
金融収益	9,466	15,284
金融費用	64,986	73,703
税引前四半期損失(△)	△333,319	△278,953
法人所得税費用	7,782	△3,526
四半期損失(△)	△341,102	△275,427
四半期損失(△)の帰属		
親会社の所有者	△341,102	△275,427
四半期損失(△)	△341,102	△275,427
1株当たり四半期損失(△)		
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△21.50	△15.01
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△21.50	△15.01

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期損失(△)	△341,102	△275,427
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	13,627	14,532
項目合計	13,627	14,532
その他の包括利益合計	13,627	14,532
四半期包括利益	△327,474	△260,894
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△327,474	△260,894
四半期包括利益	△327,474	△260,894

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2024年4月1日残高	767,662	724,475	880,000	△2,148,364	△85	58,747	282,434	282,434
四半期損失(△)	—	—	—	△341,102	—	—	△341,102	△341,102
その他の包括利益	—	—	—	—	—	13,627	13,627	13,627
四半期包括利益合計	—	—	—	△341,102	—	13,627	△327,474	△327,474
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	2,340	2,340	2,340
新株予約権の行使	1,170	1,170	—	—	—	△2,340	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	257,803	257,803	—	—	—	—	515,607	515,607
株式発行費用	—	△11,998	—	—	—	—	△11,998	△11,998
所有者との取引額等 合計	258,973	246,975	—	—	—	—	505,949	505,949
2024年12月31日残高	1,026,636	971,450	880,000	△2,489,466	△85	72,375	460,909	460,909

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分							資本 合計
	資本金	資本 剰余金	その他の 資本性 金融商品	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計	
2025年4月1日残高	1,026,636	971,036	880,000	△2,514,554	△85	54,174	417,207	417,207
四半期損失(△)	—	—	—	△275,427	—	—	△275,427	△275,427
その他の包括利益	—	—	—	—	—	14,532	14,532	14,532
四半期包括利益合計	—	—	—	△275,427	—	14,532	△260,894	△260,894
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の行使	—	—	—	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—	—	—	—
新株の発行	2,023	2,023	—	—	—	—	4,046	4,046
株式発行費用	—	△250	—	—	—	—	△250	△250
所有者との取引額等 合計	2,023	1,773	—	—	—	—	3,796	3,796
2025年12月31日残高	1,028,659	972,810	880,000	△2,789,981	△85	68,707	160,109	160,109

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失(△)	△333,319	△278,953
減価償却費及び償却費	71,226	48,815
減損損失	21,195	7,290
受取利息及び受取配当金	△9,466	△15,284
支払利息	47,182	46,481
売上債権の増減	83,938	143,353
棚卸資産の増減	△69,084	303,432
仕入債務の増減	△46,837	△139,456
引当金の増減	△4,289	△15,215
その他	△12,397	18,886
小計	△251,851	119,350
利息及び配当金の受取額	7,523	14,993
利息の支払額	△5,580	△2,784
法人所得税の支払額	△2,843	△11,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	△252,751	119,705
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	25,850	83,120
有形固定資産の取得による支出	△17,977	—
無形資産の取得による支出	△9,770	△2,881
差入保証金の差入による支出	△1,795	△862
差入保証金の回収による収入	15,007	65,786
関係会社短期貸付金の貸付による支出	△50,000	—
関係会社短期貸付金の回収による収入	—	100,000
その他	△50,932	△17,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,618	227,948

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△58,007	△28,313
リース負債の返済による支出	△92,176	△66,299
新株予約権の発行による収入	2,340	—
株式発行による収入	514,765	4,046
株式発行費用の支出	△11,998	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	354,923	△90,815
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,116	12,100
現金及び現金同等物の増減額	19,669	268,938
現金及び現金同等物の期首残高	514,008	362,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	533,678	631,862

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、アパレル事業、ジュエリー事業、トイ事業の3つを報告セグメントとしております。

アパレル事業は、幅広い年齢層の女性を主なお客様として、衣料品・靴・雑貨等のファッション関連商品をEC（イーコマース）サイトにおいて販売すること並びに、ブラウスを中心とする衣料品を百貨店等の店頭において販売することをメインの事業としております。ECサイトにおいての販売では、商品企画から製造・小売までを一貫して行うSPA（Speciality Store Retailer of Private Label Apparel）の手法を採っており、自社スタジオでの商品撮影、画像加工、WEBページへのアップも一貫して自社で行っております。

ジュエリー事業は、婚約指輪・結婚指輪等のブライダルジュエリーを中心とする宝飾品の販売を行っており、札幌から福岡までの主要都市において、単独店やファッションビル、ホテル等に展開しております。

トイ事業は、国内玩具メーカーからの発注に基づき、玩具製品を主に中国の協力工場より仕入れ、玩具メーカー向けに販売しております。当社グループは、創業以来中国において雑貨の企画製造管理を行ってきたことから、中国現地での生産管理及び仕入についてのノウハウを有しており、そのノウハウを活かし、仕入先工場との連携をとりながら、仕入販売を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

①報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一です。

②報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。

③報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次の通りです。

前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,921,990	588,010	885,265	3,395,266	—	3,395,266
セグメント間の売上収益	407	—	2,148	2,556	△2,556	—
合計	1,922,398	588,010	887,413	3,397,822	△2,556	3,395,266
セグメント利益又は損失 (△)	△199,109	△55,752	65,530	△189,331	△88,468	△277,799
金融収益	—	—	—	—	—	9,466
金融費用	—	—	—	—	—	64,986
税引前四半期損失 (△)	—	—	—	—	—	△333,319

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等88,468千円が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	アパレル 事業	ジュエリー 事業	トイ事業	合計	調整額 (注)	要約四半期 連結財務 諸表計上額
売上収益						
外部顧客からの売上収益	1,627,276	534,816	385,140	2,547,233	—	2,547,233
セグメント間の売上収益	12,389	—	28,523	40,912	△40,912	—
合計	1,639,666	534,816	413,663	2,588,146	△40,912	2,547,233
セグメント利益又は損失 (△)	△133,709	△45,331	19,502	△159,539	△60,994	△220,533
金融収益	—	—	—	—	—	15,284
金融費用	—	—	—	—	—	73,703
税引前四半期損失(△)	—	—	—	—	—	△278,953

(注) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用等60,994千円が含まれております。

3. 1株当たり情報

(1) 基本的1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

基本的1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△341,102	△275,427
基本的加重平均普通株式数(株)	15,863,864	18,354,753
基本的1株当たり四半期損失(△)(円)	△21.50	△15.01

(2) 希薄化後1株当たり四半期損失(△)の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期損失(△)及びその算定上の基礎は、次の通りです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失 (△)(千円)	△341,102	△275,427
調整額(千円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する四半期損失(△)(千円)	△341,102	△275,427
基本的加重平均普通株式数(株)	15,863,864	18,354,753
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 (株)	—	—
希薄化後1株当たり四半期損失(△)の計算 に使用する加重平均普通株式数(株)	15,863,864	18,354,753
希薄化後1株当たり四半期損失(△)(円)	△21.50	△15.01